

令和5年度 国頭村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業末期	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源 や補助対象外 経費等) (D)	実施内容	成果目標(可能な限り定量的な 数値で表示)	成果(可能な限り定量的な 数値で表示)	検証・課題等
合計						121,218,989	101,612,000	0	19,606,989				
1	国頭村住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金事業(追加分)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 832世帯×70千円 事務費2161千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (832世帯)	R6.2.1	R6.6.28	60,401,668	48,256,000	0	12,145,668	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援し生活を守るため現金の給付を行った。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	給付世帯数:832 給付金額:70千円 給付総額:58,240千円 事務費:2,161千円	物価高騰による困窮世帯等に現金を給付し、村民の経済的負担を軽減し、生活を支援することができた。
2	物価高騰対応重点支援給付金事業(均等割のみ世帯)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 215世帯×100千円 事務費 1,063千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (215世帯)	R6.2.1	R6.6.28	22,562,600	18,968,000	0	3,594,600	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援し生活を守るため現金の給付を行った。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	給付世帯数:215 給付金額:100千円 給付総額:21,500千円 事務費:1,063千円	物価高騰による困窮世帯等に現金を給付し、村民の経済的負担を軽減し、生活を支援することができた。
3	物価高騰対応重点支援給付金事業(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への子ども加算給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度低所得世帯等に属する子どもの数175人×50千円 事務費 1,267千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度低所得世帯等に属する子どもの数 (175人)	R6.2.1	R6.6.28	10,017,200	8,973,000	0	1,044,200	物価高騰が続く中で、低所得者支援として、子ども加算給付金として給付の支援を行った。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	給付人数:175人 給付金額:50千円 給付総額:8,750千円 事務費:1,267千円	物価高騰による困窮世帯等に現金を給付し、村民の経済的負担を軽減し、生活を支援することができた。
10	国頭村農業資材等高騰対応支援補助金	農林水産課	①新型コロナ及び世界情勢の影響による農業資材等の価格高騰による農業経営への影響緩和のため、購入費の一部補助を行い農業者を支援する。 ②補助金 ③令和5年4月～令和6年1月に購入した農業資材等について購入費の15%以内で支援を行う。 補助金2,452,305円(補助率15%) ④対象者:村内に住所を有する農業経営者	R5.4.1	R6.3.31	2,452,305	2,452,000	0	305	農業生産資材等の高騰に対応し、農業経営の安定を図るため、資材購入費の一部を支援した。	支援者にアンケートを実施し、本支援金が農業の経営安定に寄与した回答の過半を目標とする。	支援農家数:18農家	アンケートにより、事業の実施が、経営の安定に寄与したとの回答が過半あることから、事業の実施が経営の安定に寄与することができた。
10	国頭村農業資材等高騰対応支援補助金	農林水産課	①新型コロナ及び世界情勢の影響による農業資材等の価格高騰による農業経営への影響緩和のため、購入費の一部補助を行い農業者を支援する。 ②補助金 ③令和5年4月～令和6年1月に購入した農業資材等について購入費の15%以内で支援を行う。 ④対象者:村内に住所を有する農業経営者	R5.4.1	R6.3.31	2,452,305	2,452,000	0	305	原油価格・物価高騰等の影響による農業資材等の高騰が農業者の経営に大きな負担となっていることをふまえ、補助金を交付することで農業経営の安定を図ることを目的として支援を実施した。	支援者にアンケートを実施し、本支援金が農業の経営安定に寄与した回答の過半を目標とする。	申請農家数 19名 事業費 24,169,726円 補助率15% 補助上限 200,000円 補助金額 2,452,305円	農業資材の高騰による農家への経済的負担を軽減することが出来た。
12	プレミアム付クイナ商品券発行事業(物価高騰対策)	商工観光課	①物価高騰の影響により、所得が減少傾向にある事業者のために村外への消費購買流出の防止、地元消費拡大、地域経済の活性化に資することを目的とする。 ②プレミアム率15%、印刷製本費、手数料等 ③プレミアム(15%) 補助金4,729,730円 ④村内事業者(プレミアム付クイナ商品券取扱事業者)	R6.2.1	R7.3.10	4,729,730	4,000,000	0	729,730	プレミアム商品券を発行、消費することにより地域経済の活性化を図った。	プレミアム付クイナ商品券の販売額:34,500,000円(プレミアム率15%) 商品券換金率95%	プレミアム付クイナ商品券の販売額:19,496,500円(プレミアム率15%) 商品券換金率99.7%	現在、商品券発行のすべてが紙媒体によるもので、発行から換金までの作業に想定以上の人件費を要している。そのため、今後は人件費削減を目的としたデジタル商品券の活用を検討する必要がある。
13	物価高騰対応重点支援商品券給付事業	住民課	①物価高騰による負担増を踏まえ、村民の生活を支援し安定を図ることを目的として商品券を配布する。 ②商品券購入、送付に係る経費。 ③イ 商品券 1,000円×17,290枚=17,290,000円 ロ 消耗品・印刷・郵送費用 =1,313,181円 ④全村民	R6.2.1	R7.1.30	18,603,181	16,511,000	0	2,092,181	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民の生活を支援し安定を図るため、商品券を給付した。	基準日において住民登録がある村民に対して商品券を給付し、利用率90%以上を目標とする。	商品券給付枚数に対して、96.9%の使用率を達成した。	地域商品券を給付することにより、村民の生活を支援すると共に、商店街の利用を促進することが出来た。